

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年8月6日

上場会社名 プレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7246 URL http://www.presskogyo.co.jp 代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)総務部長

(氏名) 角堂 博茂

(氏名) 小西 久子

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日

平成27年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	52,500	13.2	2,431	6.5	2,395	12.6	1,340	△0.2
27年3月期第1四半期	46,365	6.9	2,283	6.3	2,126	△14.7	1,343	△23.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1.291百万円 (7.0%) 27年3月期第1四半期 1.206百万円 (△70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.34	_
27年3月期第1四半期	12.37	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	167,928	75,175	41.8	645.99
27年3月期	166,941	74,536	41.7	640.98

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 70,172百万円 27年3月期 69,628百万円

# 2 配当の状況

2. 10 コッルル								
	年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
27年3月期	_	5.00	_	6.00	11.00			
28年3月期	_ [							
28年3月期(予想)		5.00	_	6.00	11.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(04 丰子) 人 通期(大)前期 四半期(大)前在国四半期描述家)

	(勿衣小は、週期は対削期、臼十期は対削十四臼十期は減率)								
	売上高	<u> </u>	営業和	山益	経常和	引益	親会社株主/ 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,600	6.8	3,700	△13.4	3,500	△14.4	2,200	△13.1	20.25
通期	199,600	1.0	9,400	△4.3	9,000	△16.6	5,700	△10.3	52.47

-(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 、除外 —社 (社名) 新規 —社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 :無 ③ 会計上の見積りの変更 ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	114,007,210 株 27年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,379,261 株 27年3月期	5,378,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	108.628.105 株 27年3月期1Q	108.637.037 株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の研究に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)「経営成績に関する説明」をご覧くださ

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	······ 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動が有った場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、前年の消費増税後の買い控えの一巡、堅調な公共工事等により、前年同期比2.7千台増の18.0千台となりました。輸出は、前年同期に比べ増加しました。小型トラックの国内需要は、19.8千台と前年同期に比べ2.3千台増加しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内向け需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続し前年同期に比べ減少しました。また、輸出向けも減少しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ:1tピックアップトラック需要は、消費の低迷により国内需要は減少しましたが、輸出は増加し、前年と同水準となりました。

米国:低金利や原油安の影響により新車販売が好調を維持し、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加しました。

中国:建設機械需要は、インフラ投資の停滞や長引く景気の低迷により、前年同期に比べ大幅に減少しました。 インドネシア:資源価格の下落、通貨安の影響により、建設機械・商用車需要は低調に推移しました。

欧州:自動車需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は525億円(前年同期比13.2%増)となり、営業利益は24億31 百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は23億95百万円(前年同期比12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期 純利益は13億40百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

#### (自動車関連事業)

当社グループの国内生産は、経済対策や復興需要の長期化等により堅調に推移し、普通トラック・小型トラック 用部品は共に前年同期に比べ増加しました。普通トラックの輸出は、完成車・ノックダウン共に前年同期に比べ増加しました。小型トラックの輸出は、ノックダウンは主にインドネシア向けが減少したものの、完成車は米国向けが大幅に増加したことにより、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ:1tピックアップトラック需要が堅調であったことにより、TSPKKグループの売上高は前年同期に比べ増加しました。また、新規モデルの立ち上げ準備についても計画通り進めております。

米国:原油安を背景にピックアップトラックやSUV需要が引き続き好調に推移した結果、PK U.S.A., INC. の売上高は前年同期に比べ増加しました。また、新規受注部品の立ち上げ準備を進めております。

インドネシア:中・小型トラック用フレームの生産は低い水準に留まっております。

欧州: PRESS KOGYO SWEDEN ABは、昨年受注した新規受注部品の生産が堅調に推移しましたが、為替の影響により 売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は459億83百万円(前年同期比17.7%増)となり、セグメント利益は32億72 百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

### (建設機械関連事業)

当社グループの国内向け生産は、油圧ショベル市場全体の需要減少により、前年同期に比べ減少しました。輸出は、米国・欧州向けは堅調に推移したものの、新興国・資源国の需要が減少した結果、当社尾道工場の生産は前年同期に比べ減少しました。また、当社子会社協和製作所の生産は、北米向けのホイルローダー用キャビンの生産が好調であったものの、鉱山機械需要の低迷継続により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国:市場の冷え込みによる需要の減少が継続し、蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) の生産は前年に比べ大幅に減少しました。普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.) の生産は前年同期に比べ増加しました。

インドネシア:長引く鉱山機械需要の低迷により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65億38百万円(前年同期比14.0%減)、セグメント利益は44百万円(前年同期比85.0%減)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,679億28百万円となり、前連結会計年度末比9億87百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、927億53百万円となり、前連結会計年度末比3億48百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、751億75百万円となり、前連結会計年度末比6億39百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は41.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日付で公表した予想を変更いたしません。

#### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	
	(平成27年3月31日)	(平成27年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	16, 071	16, 271	
受取手形及び売掛金	33, 358	36, 551	
商品及び製品	1, 317	1, 140	
仕掛品	13, 364	11, 793	
原材料及び貯蔵品	1, 310	1, 298	
未収還付法人税等	257	38	
その他	4, 349	4, 702	
貸倒引当金	$\triangle 25$	△25	
流動資産合計	70,003	71, 771	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	14, 287	14, 130	
機械装置及び運搬具(純額)	23, 820	24, 501	
土地	32,050	32, 050	
その他(純額)	14, 180	12, 936	
有形固定資産合計	84, 338	83, 618	
無形固定資産		,	
その他	1, 236	1, 165	
無形固定資産合計	1, 236	1, 165	
投資その他の資産	1, 200	1, 100	
退職給付に係る資産	1, 269	1, 342	
投資その他の資産	10, 168	10, 103	
貸倒引当金	10, 100 △74		
投資その他の資産合計	11, 363	11, 372	
固定資産合計			
	96, 938	96, 156	
資産合計	166, 941	167, 928	
負債の部			
流動負債	22.245	05.000	
支払手形及び買掛金	22, 845	25, 368	
電子記録債務	5, 652	5, 406	
短期借入金	17, 769	21, 884	
未払法人税等	2, 717	1,090	
賞与引当金	3, 025	1, 125	
引当金	129	32	
その他	9, 167	10, 393	
流動負債合計	61, 308	65, 300	
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10, 000	
長期借入金	8, 738	5, 169	
再評価に係る繰延税金負債	8, 013	8, 013	
引当金	59	59	
退職給付に係る負債	529	549	
資産除去債務	407	407	
その他	3, 346	3, 253	
固定負債合計	31, 096	27, 452	
負債合計	92, 404	92, 753	

		(1 = 1 = 7,114)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8, 070
資本剰余金	2,075	2, 075
利益剰余金	38, 014	38, 703
自己株式	△1, 196	△1, 196
株主資本合計	46, 963	47, 652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 945	2, 890
土地再評価差額金	16, 843	16, 843
為替換算調整勘定	2, 999	2, 868
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 122$	△81
その他の包括利益累計額合計	22, 665	22, 520
非支配株主持分	4, 907	5, 002
純資産合計	74, 536	75, 175
負債純資産合計	166, 941	167, 928

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	46, 365	52, 500
売上原価	41, 146	46, 637
売上総利益	5, 219	5, 862
販売費及び一般管理費	2, 936	3, 430
営業利益	2, 283	2, 431
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	51	75
その他	40	65
営業外収益合計	100	154
営業外費用		
支払利息	112	171
為替差損	138	12
その他	6	6
営業外費用合計	257	191
経常利益	2, 126	2, 395
特別利益		
固定資産売却益	_	1
その他	0	_
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
クレーム費		105
特別損失合計	0	108
税金等調整前四半期純利益	2, 125	2, 288
法人税、住民税及び事業税	1, 323	960
法人税等調整額	△450	△98
法人税等合計	872	862
四半期純利益	1, 252	1, 426
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△91	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 343	1, 340

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1, 252	1, 426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	△54
為替換算調整勘定	△555	△122
退職給付に係る調整額	62	41
その他の包括利益合計	<u></u>	△135
四半期包括利益	1, 206	1, 291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 381	1, 196
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 174$	94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幸	告セグメン	<b>F</b>	その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	38, 845	7, 037	45, 882	482	46, 365	_	46, 365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	563	772	-	772	△772	l
計	39, 054	7, 600	46, 655	482	47, 137	△772	46, 365
セグメント利益	2, 736	295	3, 031	31	3, 062	△779	2, 283

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益の調整額△779百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	<del>] </del>	(注) 1	合計	(注) 2	計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	45, 849	6, 051	51, 900	599	52, 500	_	52, 500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	486	621	-	621	△621	_
<u> </u>	45, 983	6, 538	52, 521	599	53, 121	△621	52, 500
セグメント利益	3, 272	44	3, 316	26	3, 343	△912	2, 431

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益の調整額△912百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△925百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。